

四半期報告書

(第43期第3四半期)

日神不動産株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼執行役員 管理部門担当
黒岩 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼執行役員 管理部門担当
黒岩 英樹

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	48,012,276	51,681,175	72,576,673
経常利益 (千円)	2,358,952	3,586,869	4,936,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,404,924	3,139,504	3,865,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,421,725	3,195,524	3,826,550
純資産額 (千円)	40,405,413	45,576,594	42,810,238
総資産額 (千円)	82,203,329	99,902,327	92,049,071
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.95	66.93	82.41
自己資本比率 (%)	48.5	45.0	45.9

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.41	19.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(不動産管理事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日神管理株式会社が、同じく当社の連結子会社である日神住宅サポート株式会社を吸収合併しております。また日神管理株式会社は、日神管財株式会社に商号を変更しております。

なお、これに伴い、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

不動産事業セグメント、不動産管理事業セグメント及び建設セグメントの増収により、連結売上高は51,681百万円（前年同期比 7.6%増）となりました。

利益面では、不動産事業セグメントの売上総利益率の改善により売上総利益は8,353百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により3,723百万円（前年同期比46.0%増）となり、これらを受け、経常利益は3,586百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

また、第1四半期会計期間より連結納税制度を適用しており、増益による減税効果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,139百万円（前年同期比123.5%増）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

① 不動産事業

分譲マンションの販売は、前期在庫物件の販売が中心となりましたが、販売戸数が増加し、かつ利益率が改善しました。また、不動産証券化事業向けの土地の売上も増加したことから、売上高は16,452百万円（前年同期比5.3%増）となりました。販売費及び一般管理費の削減により、セグメント利益は736百万円（前年同期は188百万円の損失）となりました。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設工事が引き続き好調であり、期初に想定していた原価の上昇が計画値を下回ったため、売上高は27,727百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は2,157百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

③ 不動産管理事業

平成28年4月1日付で、日神管理株式会社を存続会社とし、日神住宅サポート株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を日神管財株式会社に変更しております。このため、第1四半期連結会計期間より日神管財株式会社を対象としております。

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売により、売上高は7,066百万円（前年同期比22.2%増）となりましたが、合併に伴う費用の発生等があったため、セグメント利益は683百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

④ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、引続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

同社が運営している平川カントリークラブでは、外部のコース管理受託が終了したため、売上高は530百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

⑤ その他

米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

米国のゴルフ場の宅地分譲売上を計上しましたが、売上高は42百万円（前年同期比38.7%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期33百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

主に受取手形・完成工事未収入金等の増加とたな卸資産の増加が現金及び預金の減少を上回った結果、資産合計は99,902百万円（前年度末比8.5%増）となりました。

② 負債

主に短期借入金の増加が支払手形・工事未払金等の減少を上回った結果、負債合計は54,325百万円（前年度末比10.3%増）となりました。

③ 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益3,139百万円を計上し、純資産合計は45,576百万円（前年度末比6.5%増）となりました。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	46,951,260	46,951,260	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	46,951,260	—	10,111,411	—	426,578

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,100 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,853,300	468,533	同上
単元未満株式	普通株式 52,860	—	同上
発行済株式総数	46,951,260	—	—
総株主の議決権	—	468,533	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	45,100	—	45,100	0.10
計	—	45,100	—	45,100	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 本店第5営業部長	取締役兼執行役員 本店長兼本店第5営業部長	石原郁夫	平成28年11月8日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,669,703	28,083,083
受取手形・完成工事未収入金等	※1 10,060,823	※1 12,700,793
販売用不動産	16,536,145	19,539,497
不動産事業支出金	18,748,641	23,276,511
未成工事支出金	98,177	148,180
商品	10,122	7,954
短期貸付金	110,600	1,800
未収入金	827,032	630,004
その他	2,204,901	2,761,222
貸倒引当金	△58,946	△51,594
流動資産合計	79,207,201	87,097,452
固定資産		
有形固定資産	10,285,333	10,132,472
無形固定資産	115,670	94,027
投資その他の資産	※2 2,440,865	※2 2,578,374
固定資産合計	12,841,870	12,804,874
資産合計	92,049,071	99,902,327
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,622,808	※4 9,691,767
短期借入金	11,733,858	24,367,628
1年内償還予定の社債	158,000	59,000
未払法人税等	1,180,830	274,145
引当金		
賞与引当金	333,295	148,890
完成工事補償引当金	87,298	129,183
その他	3,563,661	3,765,833
流動負債合計	28,679,752	38,436,448
固定負債		
社債	395,000	370,000
長期借入金	16,767,187	12,248,168
引当金		
役員退職慰労引当金	302,780	312,720
債務保証損失引当金	309,258	277,329
退職給付に係る負債	1,558,041	1,520,082
その他	1,226,812	1,160,983
固定負債合計	20,559,080	15,889,284
負債合計	49,238,832	54,325,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	427,432	427,432
利益剰余金	32,030,731	34,701,173
自己株式	△25,082	△25,187
株主資本合計	42,544,493	45,214,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,094	103,420
為替換算調整勘定	△362,690	△348,101
退職給付に係る調整累計額	△3,046	△761
その他の包括利益累計額合計	△286,643	△245,442
非支配株主持分	552,387	607,206
純資産合計	42,810,238	45,576,594
負債純資産合計	92,049,071	99,902,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	48,012,276	51,681,175
売上原価	40,523,133	43,328,150
売上総利益	7,489,142	8,353,025
販売費及び一般管理費	4,938,290	4,629,238
営業利益	2,550,852	3,723,786
営業外収益		
受取利息	6,980	2,062
受取配当金	8,240	8,562
受取手数料	56,900	67,800
貸倒引当金戻入額	17,679	14,484
債務保証損失引当金戻入額	18,593	8,738
保険戻戻金	13,309	111,079
その他	40,238	65,021
営業外収益合計	161,942	277,749
営業外費用		
支払利息	325,260	388,386
その他	28,582	26,280
営業外費用合計	353,842	414,667
経常利益	2,358,952	3,586,869
特別利益		
固定資産売却益	831	69
特別利益合計	831	69
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	240	16
減損損失	—	7,587
特別損失合計	240	7,658
税金等調整前四半期純利益	2,359,543	3,579,281
法人税、住民税及び事業税	949,825	623,378
法人税等調整額	△17,022	△198,420
法人税等合計	932,803	424,957
四半期純利益	1,426,740	3,154,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,816	14,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,404,924	3,139,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,426,740	3,154,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,742	24,325
為替換算調整勘定	△6,396	14,589
退職給付に係る調整額	8,123	2,285
その他の包括利益合計	△5,014	41,200
四半期包括利益	1,421,725	3,195,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399,909	3,180,705
非支配株主に係る四半期包括利益	21,816	14,819

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった日神住宅サポート株式会社が、連結子会社である日神管理株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお合併に伴い、存続会社の商号を日神管財株式会社に変更しております。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,982,454千円	1,427,520千円
受取手形裏書譲渡高	486,157	630,651

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	1,069,574千円	1,055,399千円

3 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
販売顧客	758,082千円	498,775千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、借借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	19,757千円	16,232千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
明和地所㈱	203,507千円	244,967千円
㈱アーネストワン	7,300	218,800
㈱新昭和	—	93,050
㈱中央住宅	—	62,450
その他	201,338	—
合計	412,145千円	619,267千円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
支払手形	一千円	499,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	293,359千円	342,826千円
のれんの償却額	58,708	—

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	281,437	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	469,062	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	15,540,158	26,111,254	5,706,033	586,303	47,943,749	68,526	48,012,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,189	776,301	79,108	315	940,914	241	941,156
計	15,625,348	26,887,555	5,785,142	586,618	48,884,664	68,768	48,953,432
セグメント利益 又は損失(△)	△188,606	2,017,016	671,314	7,439	2,507,164	△33,987	2,473,176

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,507,164
「その他」の区分の損失(△)	△33,987
セグメント間取引消去	136,383
のれんの償却額	△58,708
四半期連結損益計算書の営業利益	2,550,852

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	16,366,095	27,725,699	7,017,555	529,860	51,639,210	41,965	51,681,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,599	1,337	49,362	315	137,614	201	137,815
計	16,452,694	27,727,036	7,066,918	530,175	51,776,824	42,167	51,818,991
セグメント利益 又は損失(△)	736,236	2,157,946	683,923	3,700	3,581,806	△31,354	3,550,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,581,806
「その他」の区分の損失(△)	△31,354
セグメント間取引消去	173,334
四半期連結損益計算書の営業利益	3,723,786

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

日神管理株式会社と日神住宅サポート株式会社の合併に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントの「賃貸管理事業」と「不動産管理事業」を統合し「不動産管理事業」としております。これにより報告セグメントを、従来の「不動産事業」「建設事業」「賃貸管理事業」「不動産管理事業」「ゴルフ場事業」の5区分から「不動産事業」「建設事業」「不動産管理事業」「ゴルフ場事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円95銭	66円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,404,924	3,139,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,404,924	3,139,504
普通株式の期中平均株式数(株)	46,906,288	46,906,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

日 神 不 動 産 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第43期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。